

第 2 4 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号
三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 佐久間 良介

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,709	流動負債	35,551
現金及び預金	444	支払手形	218
受取手形	1,266	電子記録債務	7,285
電子記録債権	3,243	工事未払金	14,428
完成工事未収入金	26,744	その他未払金	1,013
未成工事支出金	843	リース債務	2
貯蔵品	9	未払法人税等	318
前渡金	3,619	未払事業所税	25
短期貸付金	2,440	未払消費税等	1,156
前払費用	13	未払費用	308
未収入金	531	未成工事受入金	6,586
預け金	8,337	賞与引当金	1,847
その他	231	役員賞与引当金	8
貸倒引当金	△ 11	完成工事補償引当金	1,288
固定資産	4,944	受注工事損失引当金	1
有形固定資産	909	その他	1,068
建物及び構築物	566	固定負債	3,511
機械及び運搬具	31	リース債務	0
工具器具備品	96	退職給付引当金	3,444
土地	203	役員退職慰労引当金	66
リース資産	2	負債合計	39,061
建設仮勘定	10	(純資産の部)	
無形固定資産	168	株主資本	13,589
ソフトウェア	168	資本金	1,405
商標権	0	利益剰余金	12,184
投資その他の資産	3,867	利益準備金	351
投資有価証券	80	その他利益剰余金	11,833
関係会社株式	1,239	完成工事補償積立金	-
差入保証金	413	配当準備積立金	-
繰延税金資産	2,075	別途積立金	-
その他	89	繰越利益剰余金	11,833
貸倒引当金	△ 29	評価・換算差額等	2
		その他有価証券評価差額金	12
		繰延ヘッジ損益	△ 10
		純資産合計	13,591
資産合計	52,652	負債及び純資産合計	52,652

損益計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		82,039
完成工事原価		74,777
完成工事総利益		7,262
販売費及び一般管理費		4,511
営業利益		2,751
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	923	
為替差益	19	
その他	1	965
営業外費用		
支払利息	1	
固定資産廃棄損	6	
固定資産撤去費	18	
子会社株式評価損	16	
固定資産減損損失	49	
その他	50	139
経常利益		3,577
税引前当期純利益		3,577
法人税、住民税及び事業税	941	
法人税等調整額	△ 52	889
当期純利益		2,688

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 総平均法による低価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却。市場販売目的のソフトウェアは、見込有効期間に基づき3年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

請負工事にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、過去の実績に基づく補償工事費見積額を計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

③ 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜処理によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

④ 連結納税制度の適用

当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,773 百万円
(注) 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	11,425 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	2,877 百万円

3 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	1,024 百万円
賞与引当金	549 百万円
完成工事補償引当金	383 百万円
その他	326 百万円
繰延税金資産計	<u>2,282 百万円</u>
評価性引当額	<u>△202 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,080 百万円

[繰延税金負債]

その他有価証券評価差額金	<u>△ 5 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 5 百万円</u>
差引繰延税金資産純額	2,075 百万円

4 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有 100%	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託、役員の兼任	エンジニアリング・工事の売上(注1)	28,038	完成工事未収入金	8,656
						未成工事受入金	508

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エムイーシーテクノ株式会社	所有 100%	工事の発注、資金の貸付・借入	工事の発注等(注2)	4,193	工事未払金	1,546
				資金の貸付(注3)	△1,730		
				利息の受取	17	短期貸付金	2,440
子会社	日化エンジニアリング株式会社	所有 100%	工事の発注	工事の発注等(注2)	714	工事未払金	652
						前渡金	61

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の関係会社	株式会社ユポ・コーポレーション	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注1)	2,177	完成工事未収入金	1,133
						未成工事受入金	9
親会社の子会社	N o l t e x , L . L . C .	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注1)	863	完成工事未収入金	862
親会社の子会社	日本ポリプロ株式会社	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注1)	236	完成工事未収入金	47
						未成工事受入金	1,004
親会社の子会社	P T . M C P E T F I L M I N D O N E S I A	なし	資材発注業務の受託			未収入金	9
						預り金	1,024
親会社の子会社	株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	なし	営業資金の寄託	資金の寄託(注3)	△5,159	預け金	8,337
				利息の受取	1		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 工事請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。受託費用は、エンジニアリング及び設備管理に係る実費に、事業年度毎に交渉の上決定する手数料を付加した額としています。
- (注2) 工事・資材の発注額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。
- (注3) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・借入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

5 一株当たり情報

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 96,732 円 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | 19,132 円 |

6 重要な後発事象

(子会社間の合併)

当社の子会社であるエムイーシーテクノ株式会社と日化エンジニアリング株式会社は、2020年2月7日に両社で締結した合併契約に基づき、2020年4月1日付で合併しました。

(1) 合併の目的

当社グループの事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化を図ることを目的としております。

(2) 合併期日（効力発生日）

2020年4月1日

(3) 合併当事会社の概要

	存続会社 (2020年3月31日現在)	消滅会社 (2020年3月31日現在)
名称	エムイーシーテクノ株式会社	日化エンジニアリング株式会社
事業内容	プラント設備の機械・電気・計装の保全工事及び建設業務、土木・建築・塗装・防水工事及び保守業務	土木・建築工事の設計施工及び機器・装置類の設計製作、電気・計装装置類の設計製作
当社持分比率	100%	100%

(4) 合併の方式

エムイーシーテクノ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、日化エンジニアリング株式会社は解散しました。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第10号 平成25年9月13日）に基づき処理しています。

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。